

【世界情勢】

世界263金融機関が1473社の企業へ環境情報開示を要請。

2022-8 Vol.1

◆世界263金融機関が1473社の企業へ環境情報開示を要請、大手取引先のサプライチェーンに含まれる企業も対策は必要

CDPのリリース情報によると日本の金融機関8社を含む世界263の金融機関がCDPが行っている「気候変動」「フォレスト(森林)」「水セキュリティ」の質問書の内容の環境情報開示を要求しました。2022年4月からの東京証券取引所の銘柄の区分が変更されるのを機にプライム市場企業には「TCFDの開示」が求められるようになりました。

こちらは気候変動の環境情報開示が中心となりますが、今回の金融機関の開示要求は「フォレスト(森林)」「水セキュリティ」の分野も含まれています。

近年持続可能な企業経営(サステナブル経営)が注目を浴び、消費者のみならず投融資機関による評価項目に環境対策も含まれるようになり、証券市場でも開示を求められるようになっていきます。

「気候変動に関する評価」には企業活動でのGHG(温室効果ガス)排出量を算定開示が含まれます。このGHG排出量は「Scope1,2,3」に区分されScope3にはサプライチェーンに関する排出量が含まれ、自社へ直接開示要求が無くても取引先が開示する際算定する必要が出てきます。

今回の開示請求は31兆ドル以上の資産を保有する金融機関による要求であることから、企業側も要求に応じることになると考えられます。

今後、これを契機に更に多くの企業への開示要求が行われ、上場・非上場関係なく対応が必要になると考えられ、その準備・対応が急がれます。

【開示要求した日本の金融機関】

かんぼ生命・ニッセイアセットマネジメント・ひびき・パース・アドバイザーズ・リソナアセットマネジメント・三井住友DSアセットマネジメント・住友生命・日興アセットマネジメント・野村アセットマネジメント

【開示要求された日本企業(気候変動)】

GMO・アリアケジャパン・ガンホー・オンライン・エンターテイメント・キーエンス・コナミ・コムシスホールディングス・しまむら・スクエアエニックス・スタンレー電気・セブン銀行・トレンドマイクロ・ニトリ・ハウス食品・ピジョン・マツモトキョシ・マルハニチロ・ミスミ・ヤマダ電機・ユナイテッド・アーバン投資法人・レーザーテック・ロート製薬・価格ドットコム・科研製薬・TBSホールディングス・アインホールディングス・あおぞら銀行・エービーシー・マート・カプコン・クレディセゾン・サンドラッグ・シマノ・スズケン・ディー・エヌ・エー・メディカルホールディングス・めぶきフィナンシャルグループ・神戸物産・第一興商・長谷エコーポレーション・久光製薬・京王電鉄・京成電鉄・九電工・江崎グリコ・三浦工業・三菱倉庫・山九・山崎製パン・上組・西濃運輸・大正製薬ホールディングス・朝日インテック・東武鉄道・日鉄物産・日本空港ビルデング・日本電気硝子・飯田グループホールディングス・北陸電力・名古屋鉄道 50音順

参照:CDP社 HP記事

